

第三部 (財) 大学基準協会による評価結果

1. 淑徳大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果 (全文)
2. 大学基準適合認定証 (写し)

淑徳大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果

I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2012（平成24）年3月31日までとする。

II 総 評

1 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

貴大学は、大乘仏教精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発、社会開発に貢献する人材の育成を目的として、理想的な人間社会の実現に資する人材の育成と広い教養と専門的知識、技能を身につけた志を同じくする後継者の育成を教育目標としている。こうした目的・目標の下、社会学部は、共生の理念に基づく教育目的を21世紀福祉社会の構築を目指す「実学教育」に置き、「共生の理念」に裏打ちされた「人間形成に関わる教育」と、「実学教育」に基づく「社会的実践に関わる教育」という2本の柱で教育の基本体制を構築している。国際コミュニケーション学部は「自らで学ぶ実学教育」を基本理念とし、地球環境共生の推進、社会共生経営の実現、国際共生社会の構築を担いうる人材の育成を教育の基本目的としている。このように各学部において教育目標に適う「共生」と「実学」の精神をもった人材の育成を目指している。

また、社会学研究科、国際経営・文化研究科は、建学の精神に基づき、学術を研究し、研究能力を養い、人類の文化と福祉の増進に貢献することを目的としている。両学部・両研究科は成立過程に相違はあるものの、貴大学の理念・目的をそれぞれに具体化することに努めている。

2 自己点検・評価の体制

貴大学は、1992（平成4）年に自己点検・評価に関する規程の整備と授業アンケートや教員の教育・研究活動調査等を開始した。その後、学則の規定に基づき1997（平成9）年に「淑徳大学自己点検・評価に関する申し合わせ」を定め、自己点検・評価を実施した。その上で、同年に加盟判定審査の申請を行い本協会の正会員校として承認された。今回の自己点検・評価をもって本協会の相互評価を申請するために大学基準協会相互評

価申請統括委員会を設置し、これに対応した専任職員からなる第三者評価対応事務室を設けて作業に当たってきた。

さらに、1993（平成5）年からは学生生活実態調査を4年ごとに、1995（平成7）年からは授業アンケートを学期ごとに実施して、それぞれの結果を公表するとともにFD（ファカルティ・ディベロップメント）や自己点検・評価に生かす努力を続けている。

学部による取り組み姿勢に若干の相違があり、自己点検・評価の客観性や妥当性を検証する仕組みなどの点で不十分さを残しているものの、自己点検・評価を不断に進める方向性がみられる。

3 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

(1) 教育研究組織

学部、大学院研究科をはじめ、社会福祉研究所、書学文化センター、心理臨床センターなどの教育研究組織は、理念・目的に照らしておおむね適切である。

しかし、学部・大学院研究科が遠隔地の2つのキャンパスに分かれているため、大学としての統一性の確保に欠けるところがあり、教育・研究のみならず大学運営面でも多くの点で問題をはらんでいる。この点については将来計画の中で重要課題として認識し、課題解決に向けて検討しているので、その成果を期待したい。

(2) 教育内容・方法

社会学部、国際コミュニケーション学部とも建学の精神と倫理教育に配慮するとともに教養科目と専門科目をバランスよく配置している。しかし、社会学部共通専門科目と見なし得る科目が様々な名称で3学科に分散し、学科間の有機的結合が必ずしも見られない点については、2005（平成17）年度から見直すとのことであるのでそれに期待したい。また、高大連携については、両学部とも必修科目を設置して取り組んでいるほか、社会学部では任意制ではあるものの、推薦入学合格者等を対象とする「ウィンターセミナー」の開催を、国際コミュニケーション学部ではフォローアップ講座やプレ授業の実施などの工夫が見られる。

学生による授業評価については、社会学部では毎年毎学期に科目別学生アンケート調査と科目別教員アンケート調査を実施し、その結果を各教員に通知するとともに公表しており、学科会におけるFDの資料として活用している。国際コミュニケーション学部でも、学生による授業アンケートと教員による自己評価の結果を「授業アンケート集計結果報告」に収録した後、教員や学生に開示している。

また、社会学部では、履修指導を年度初めのオリエンテーションなどを通じて実施しているが、担当者1人あたり150人以上の相談を受けるなど過重な負担となっている。その背景にはかなり複雑な履修システムがあるようなので、その簡素化が課題となっている。

大学院では開設初年度である心理学専攻を除いて両研究科とも土曜日や夜間開講を実施して社会人に配慮しており、社会学専攻・社会福祉学専攻の「一年制博士前期（短期）課程」や、心理学専攻も含む「三年制長期コース」など、成果を挙げている。専攻領域の基礎知識が不足する院生も散見されるとのことであるので、導入教育実施に向けた検討が必要であろう。特に、社会学専攻では、社会学出身以外の卒業生または修了生が少なからず存在している以上、導入教育の充実を含めて、教育・研究指導方法の見直しが望ましい。

国際交流については、大学として3大学、学部・大学院として合計7カ国15大学との国際交流協定を締結している。この他、両学部とも、学生の海外語学研修・海外留学制度等をもっている。しかし、交流協定はあるものの、現実には教員レベルではほとんど行われておらず、学生の語学研修等に終わっている印象がある。学生の海外研修等は、学部の性格上、社会学部より国際コミュニケーション学部の方が活発なようであるが、学生の費用負担問題が課題となっている。大学院における国際交流は、社会学研究科のみ制度があるが、国際経営・文化研究科も、その性格上、国際交流の基本方針の立案や、たとえば国際シンポジウムの実施など、学術交流の実績を挙げるのが期待される。

(3) 学生の受け入れ

学部では「実学」を志向する学生の受け入れを目指し、大学説明会を始め、オープンキャンパスの開催、セミナーの実施などをおして、貴大学の特色と求める学生像を明らかにするよう努めている。しかし、定員管理については再検討を要する課題が散見される。また、国際コミュニケーション学部では推薦入試とAO入試を含むと入学者の7割を超えており、一般入試の定員割れは2001（平成13）年度から続いている。その改善こそ急務であろう。

大学院では、受け入れ方針について特に明示しておらず、公正な受け入れについても、特段の説明はなく、特に意識していないと見受けられる。収容定員に対する在籍学生数比率は、社会学専攻のみ前期、後期とも未充足である。

(4) 学生生活

奨学金制度も私費外国人留学生の授業料減免制度も適切に運用している。また、セクシュアル・ハラスメント対策はいささか遅いくらいはあったものの、現在は関連の規程や委員会を整備したので、今後もいっそうの啓発活動が重要であろう。

就職支援については、社会学部では就職指導小委員会と学事部就職担当が就職指導に当たっており、2003（平成15）年度より同窓会各県支部の協力の下、キャリア支援員制度を導入している。また、1年次に進路ガイダンス、2年次にコミュニケ

ーション・スキルアップ講座、3年次にジョブフェアを実施している。

国際コミュニケーション学部では、キャリアセンターの下にキャリア支援室を置き、就職支援に当たっている。各種就職指導については3年次から実施するとともにジョブフェアを開催して企業との連携を強化している。また、学習支援室がアドバイザー制度・GPA制度との関連を含めて、学生相談に当たっている。

(5) 研究環境

専任教員の研究活動は、一部に業績のない者、あるいは極端に少ない者が散見されるが、それを除けばおおむね良好である。

研究費は、一応の水準を維持しているといえる。しかし、科学研究費補助金の申請、採択数は毎年かなり少ない。特に国際経営・文化研究科においてそれは顕著であるので、改善策がとられるべきであろう。また、専任教員は海外研修制度やサバティカル・リープ制度もあるが、国際コミュニケーション学部も、学部を設置して10年になることを踏まえ、その拡充が望まれる。

(6) 社会貢献

淑徳大学エクステンションセンターでは、春期・秋期・冬期公開講座を実施し、23講座、延べ6千人の参加をえている。また、社会福祉研究所発達臨床研究センターでは、障がい児の発達臨床教育、現場職員研修、調査・研究、政策提言等を行い、社会に貢献している。

社会学部では、学部独自に、千葉市の助成を得て秋に同一テーマで5回の公開講座を開催し、例年、400～600人の参加がある。社会学研究科附属の心理臨床センターでは、地域住民の外来の心理相談を実施している。また、国際コミュニケーション学部では、地域住民向けに国際理解講座全10回、IT講座全8回、コミュニティ・カレッジを実施している。その他、書学文化センターや図書館の開放も行っている。

(7) 教員組織

専任教員数は、両学部とも大学設置基準を上回っており、社会学部では教育研究支援職員として社会福祉実習助手2名、調査助手2名を配置している。しかし、社会学部社会福祉学科の専任教員1人あたり学生数は若干多くなっている。また、来年度からの教員の所属替えにより、心理学科についても専任教員1人あたり学生数が若干増加することが見込まれるので、いずれも是正が望ましい。

大学院担当者は規定に基づいて審査し必要に応じて増員しているが、大学院教育の充実のために、いっそうの担当教員増を期待したい。なお、大学院担当者で年間授業担当コマ数が多い教員がいるなど、一部の教員の負担が重くなっているのを、

研究時間確保の点からも早期の改善が望ましい。

(8) 事務組織

千葉キャンパスに大学事務局、みずほ台キャンパスにみずほ台事務局を置き、それぞれに事務局長以下職員を配置し、学事部・総務部・アドミッションオフィス・図書館事務室に分かれて業務を処理しており、必要な事務組織は整備されている。また、大学協議会のメンバーに、両事務局長・学長の指名する幹部職員が構成員として入り、教学との連携をはかっている。

大学院の事務組織として職員2名体制の大学院事務室が設置されているが、学部事務室からの独立性は弱い。今後大学院の重要性がいつそう高まることを考えると、大学院事務室の充実が望まれる。

(9) 施設・設備

校地・校舎とも大学設置基準をクリアしており、空調設備も含め必要な施設等は整備されている。しかし、千葉キャンパスの外国語教育実習施設・設備に関しては見劣りがする。また、バリアフリー化については、千葉キャンパスでは、比較的新しい10～12号館は完備しており、平成15(2003)年度から平成16(2004)年度前期にかけ、既設の5～7号館に障がい者対応型エレベーター、6・7号館に障がい者トイレの新設等を行い、充実を進めている。みずほ台キャンパスでも1996(平成8)年度以降の建物はバリアフリー化されているが、その他は今後の課題となっている。

大学院研究科については、院生研究室や、設備も含めおおむね整備している。

(10) 図書・電子媒体等

千葉図書館・みずほ台図書館あわせて約32万冊の蔵書を有し、その98%を開架利用している。また、閲覧席数は604席、収容定員の13.1%である。開館時間は、千葉図書館、みずほ台図書館とも、最終授業終了後も学生が学習できるように配慮している。図書館の地域開放という点では、中学生以上の身分証明書所持者に開放し、実績を上げている。

その他、学術情報へのアクセスについては、両キャンパスとも良好である。

(11) 管理運営

教授会は学部運営上の重要事項を審議し、教授会の下に各種委員会が設置されている。また、学部運営の円滑化を図るため、学部長の諮問機関として、学部運営協議会が置かれている。そのほか、全学的審議機関である大学協議会には、学部から

学部長・学部代表教授が出席している。

学長の選任は、学長選任規程により、学長選考委員会が選考し、理事長が任命しているが、学長の大学・学部運営への関与が大きく、負担が過大である印象がある。また、学長が学部長の諮問機関の一メンバーであるということには、制度的に疑問の余地があり、全体としてより教学側の意向が尊重される仕組みの検討が必要である。

大学院の運営は明文化された規程に則って行われており、その限りで問題はないが、研究科長が学長の任命制であるなど教学側の意向をいかに反映するかが、学部と同じく課題であると考えられる。

(12) 財務

経常的経費全般について見直しを行い、教育研究経費へ重点配分すること、学生生徒等納付金比率が比較的高めになっている状況にあるので、今後は収入の多様化をはかり、外部資金導入に更に努力することが望まれる。予算の編成・執行のシステムならびに執行の効果分析・検証の日常的なチェックに努めることも必要である。

(13) 情報公開・説明責任

財務三表を学園ホームページで公開していることは評価できるが、今後は解説を加えるなどの工夫が望まれる。また、入試の合否判定基準の公表や本人開示も行われておらず、今後の検討課題である。

Ⅲ 大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列挙する。

一、長所として特記すべき事項

1 教育研究組織

- 1) 2005（平成 17）年度から社会学部を総合福祉学部へ改組し、「福祉の淑徳」の特徴をいっそう明確にするとのことであり、今後の成果が期待される。
- 2) 附属機関として、社会福祉研究所、書学文化センター、心理臨床センターが設置され、教育研究に資する効果をあげていることは評価できる。

2 教育内容・方法

(1) 大学・学部等の教育・研究の内容・方法と条件整備

全学

- 1) 建学の精神の定着をはかる科目を配置し、建学の精神と倫理教育に配慮していることは評価できる。

社会学部

- 1) 「イギリスとスウェーデンを対象にした福祉施設見学を含む外国社会福祉研修旅行」が長い伝統をもって実施されている点は、評価できる。

国際コミュニケーション学部

- 1) G P A制度が採用され、「成績によって異なる次セメスターの履修上限単位設定」など学力に応じた履修指導にも活用されており、評価できる。
- 2) 学生の学修・学生生活を支援するための学習支援センターが学生によく利用されており、有効に機能している。
- 3) 新入生に1泊2日のフレッシュマン・キャンプを実施するとともに、基礎演習Ⅰ・Ⅱを通じて履修指導を行っており、評価できる。特にフレッシュマン・キャンプは、学生と教員の親密な関係に大きな役割を果たしている。

(2) 大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備

全研究科

- 1) 社会学研究科社会学専攻・社会福祉学専攻では土曜日や昼夜開講が実施され、国際経営・文化研究科国際経営専攻では夜間・土曜日開講が実施されるなど、社会人に配慮している点は評価できる。

3 学生生活

- 1) 早くから学生生活実態調査（4年ごと）を実施し、学生生活等の改善に努めていること、また、各種奨学金制度も比較的整備されていることは評価できる。

4 社会貢献

- 1) 社会福祉研究所では、障がい児への発達臨床教育や現場職員に対する研修を行っており、また地方公共団体による調査委託研究、政策提言などを行い、建学の精神や研究成果を生かす特色あるものとして評価できる。

5 教員組織

- 1) 専任教員中の女性教員数の割合が24.3%と高い点は評価できる。
- 2) 社会学部では、教育研究支援職員として社会福祉実習助手2名（任期制）、調査助手2名（年間契約）が配置されていることは評価できる。

6 図書・電子媒体等

1) 中学生以上の身分証明書所持者に開放し、実績をあげていることは評価できる。

二、助言

1 教育内容・方法

(1) 大学・学部等の教育・研究の内容・方法と条件整備

社会学部

1) 「人生と宗教」「生と死の文化」、「社会保障論」など、1講義当たりの履修学生が500人近くに達しているため、その改善が望まれる。

国際コミュニケーション学部

1) 学部発足7年を経過した現在、国際交流協定校が10校あるが、「現在のところ、これらの大学との学術研究交流は実施していない」という状況は、学部の性格を考えると問題がある。また、他大学との単位互換制度が必ずしも有効に活用されていない。それらの改善が望まれる。

(2) 大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備

全研究科

1) 両研究科とも、教育・研究指導方法の改善については、教員個人の努力は別として、組織的な努力がなされていないため、改善が望まれる。

国際経営・文化研究科

1) 国際経営・文化研究科については、その性格上、国際交流の基本方針の立案や、たとえば国際シンポジウムの実施など、学術交流の充実が求められる。

2 学生の受け入れ

全学部

1) 編入学の収容定員に対する在籍学生比率は社会学部0.62、国際コミュニケーション学部0.48といずれも著しく低いので、改善が望まれる。

社会学部

1) 社会学部社会福祉学科および心理学科における収容定員に対する在籍学生数比率がともに1.20とやや高くなっているため改善が望まれる。

国際コミュニケーション学部

1) 国際コミュニケーション学部の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率

が 2002（平成 14）年度を除いてやや高くなっているので改善が望まれる。

社会学研究科

- 1) 社会学研究科社会福祉学専攻の収容定員に対する在籍学生数比率は、博士前期課程 1.80、同後期課程 1.78 といずれも盛況で、人気のある専攻であることがうかがえるが、定員超過が今後も続くようであれば、定員増を検討する必要がある。

3 教員組織

- 1) 専任教員の年齢構成は、社会学部では 61 歳以上が 27.7%を占め、50 歳代 32.3%であり、51 歳以上で 60%を占めるなど、教員の年齢構成のバランスに若干の問題がある。国際コミュニケーション学部でも、61 歳以上が 20%で、50 歳代が 40%で、それを含めて 51 歳以上でやはり 60%となり、社会学部同様に年齢構成に偏りがみられる。なお、この点は本協会加盟時の「助言」で「国際コミュニケーション学部において、教員の高齢化が見られるので、教員の年齢構成の適正化が望まれる」と指摘したが、改善報告書では 2002（平成 14）年度と比較すると 2003（平成 15）年度は若干改善されているので、引き続き改善への努力が望まれる。
- 2) 専任教員 1 人あたり学生数は、社会学部では 47.4 名であるが、そのうち特に実習の比重の高い社会福祉学科が 59.3 名となっているのは問題であり、是正が望まれる。なお、この点に関して、実地視察の際の説明では、2005（平成 17）年度から新規採用 3 名、他学科からの所属替え 1 名を加えて、社会福祉学科の教員を現行の 30 名から 34 名とする予定で、教員 1 人あたり学生数は 49.5 名に減少するとのことであった。その努力を多としたいが、依然として 40 名を上回っているため、今後のいっそうの努力を望みたい。

4 施設・設備

- 1) 本協会加盟時の「助言」として、千葉キャンパスの社会福祉関係実習教育施設、外国語教育実習設備の充実が指摘されていた。実地視察に際してこの点を確認したが、実習教育施設についてはともかくとして、外国語教育実習設備についてはとくに整備されておらず、是正が望まれる。

5 管理運営

- 1) 本協会加盟時の「助言」として、「学長、学部長の選任手続きにおいて教学側の意向が反映されるようなシステムの構築が望まれる」と指摘したが、こ

の点が十分に改善されておらず、依然として学長・学部長の選考において、理事会・学長主導型で教学側の意見が必ずしも十分には反映されていない印象がある。これについて、『点検・評価報告書』では、学長選考方法について「実質的に教学側の意向をくみ上げることに努力してきた結果」であり、「選考方法に関して疑問が提出されることはなかった」とし、学長による学部長選考についても「実質的に教学側の意向を反映すべく、学長は学部長や学科長等の意見を尊重して選任を行っている」としている。学長等の管理者の選考において、私学の個性や伝統が尊重されるべきことは確かであるが、しかし、点検・評価報告書も認めるように、制度として教学側の意向を直接反映できる仕組みとなっていないことも事実であり、その検討が課題としてあげられているので、今後のその検討を期待したい。

- 2) 研究科長の選任に当たっても、教学側の意向を反映できるシステムを組織的に導入する必要がある。

三、勸告

1 学生の受け入れ

- 1) 社会学部の各年度の入学定員に対する入学者数比率が、1999（平成 11）年度 1.25、2000（平成 12）年度 1.29、2001（平成 13）年度 1.26、2002（平成 14）年度 1.27、2003（平成 15）年度 1.27 となっており、ここ 5 年間は毎年 1.25 を超えている。社会福祉学科と心理学科でも同様の傾向が見られるので、改善されたい。
- 2) 国際コミュニケーション学部経営コミュニケーション学科が、未だ完成途上とはいえ、2003（平成 15）年度における収容定員に対する在籍学生数比率は 1.52 となっており、是正が必要である。本年度においても 1.45 となっているので今後の改善を期待したい。

以上

大学基準適合認定証

淑徳大学 殿

since 1947

貴大学は平成16年度相互評価の結果、本協会の大学基準に適合していることを認定する

平成17年4月1日

財団法人 大学基準協会

会長 清成忠男



淑徳大学自己点検・評価報告書

2004年度(財)大学基準協会相互評価結果ならびに認証評価結果

発行 2005(平成17)年4月

淑徳大学

〒260-8701 千葉県千葉市中央区大巖寺町200

TEL 043(265)7331(代表)

FAX 043(265)8310

編集 淑徳大学(財)大学基準協会相互評価申請統括委員会

印刷 (株)白鷗社
